

おかざきゆういち 議員
岡崎裕一

質問：酷暑に対応、体育館に空調を！

教育長

体育館への空調設備取り付けの計画や基準は？

現在計画の予定はありません

問 年間9,000人が利用する「農業者健康管理センター」をはじめ、空調設備のないスポーツ施設では猛暑の中、安全に活動できる環境がありません。

スポーツ振興計画の「施設の充実」として、改修計画に空調設備の設置を位置付ける考えはありますか？利用者の安全確保の観点から、設置検討の条件や基準についても伺います。

答 14ある体育館で空調があるのは久賀・橘・大島地区に各1施設のみ。施設改修計画ではまず照明LED化を予定しており、空調設備の計画・基準はないのが現状です。

町の財政状況を踏まえ、体育施設の再編や維持管理の効率化による経費削減の観点も含め、将来的な施設の在り方から検討する必要があります。



昨今の異常な暑さの中、町民が安全にスポーツできる環境をお願いします。



やまなかまさき 議員
山中正樹

質問：校種間連携ICTの重要性について

教育長

オンライン英会話等ICTを活用した英語教育の強化を

小中連携しICTも活用した英語教育体制の強化を図ります

問 従来のALTによる一斉授業では、生徒1人当たりの発話量に限界があります。1人1台端末を活用したオンライン英会話を導入すれば、全生徒が海外講師と対話でき、「英語が通じた」という成功体験は自信に直結します。

本町でもICTによる英語教育を抜本的に強化すべきと考えます。



答 直接指導とICT活用の両輪で英語教育を推進しています。

ALT・国際交流員による授業や夏季ワークショップに加え、東和小学校ではカウアイ島の小学校とオンライン交流の機会を設け、中学校では英会話対応の生成AI学習アプリを導入しています。

小中合同研修や交換授業を通じ、義務教育9年間で英語力と意欲を継続的に高める指導体制を確立したいと考えています。



やまねこうじ 議員
山根耕治

質問：町外部からの人材登用について

町長

総務省の制度を活用した人材登用を

有効性が実証されたら積極的に活用していきます

問 現在の町における様々な問題を解決するには、外部からの視点が欠かせないと考えます。

国の「地域活性化起業人制度」を活用し、知識・経験・経営感覚のある企業の人材を登用して、外部からの視点を問題解決に役立てる考えはありますか？

答 令和8年度に2課で活用を考えています。

政策企画課では、地域の学生と住民と起業人が一緒に考え、意見を集約し、公民連携で進める各種事業に向けた取り組みをスタートさせたい。

社会教育課では、スポーツ大会の運営事務や体育協会・文化振興会などの団体事務を担う外郭団体の設立に向け起業人に活躍いただく予定です。

有効性が実証されれば、今後も本制度を積極的に活用していきます。

*「地域活性化起業人制度」とは：

企業と自治体が協定を結び企業の社員を自治体に派遣した場合、給与等の経費560万円を上限に国の支援が得られる制度です。



しらとり のりこ 議員
白鳥法子

質問：定員適正化の限界、持続可能な組織を問う

総務部長

職員確保の危機に町はどう向き合う？

採用を広げ、組織を変え、持続可能な町役場へ

問 普通退職の増加で職員数が計画超で減少。住民サービスや組織運営への影響は？

答 正規職員不足の部署は会計年度任用職員で凌いでいるのが現状。残業増加やさらなる離職を危惧しており、10月採用で確保に努めています。

問 40代前半が極端に少なく年齢構成の平準化が課題ですが、採用上限35歳のまま。解決策は？

答 45歳までの引き上げを初任給基準の見直しとあわせて検討。キャリア採用先進事例の研究も始めます。

問 「組織が旧態依然で変革が期待できない」が全国的な退職理由のトップ。業務効率化・人事評価・キャリアパス整備など本気の改革を求めます。

答 ウェブ面談で入庁前ギャップを解消し、若手が自由な発想で政策に関われる仕組みを整えたい。



削減から確保へ。職員が誇りを持って働ける町役場を目指すべきです。